



総会方針等を決めた第56回定期総会＝5月28日、大阪市内

# 会員が頼れる大きな協会へ 第56回定期総会 23・24年度方針を決定

協会は第56回定期総会を、5月28日大阪市内で開き、「会員が頼れる大きな協会づくり」などに重点を置いた23・24年度方針や、22年度決算、23年度予算など全ての議案を全会一致で可決した。記念講演では、斎藤一郎氏（鶴見大学歯学部 前教授/抗加齢歯科医学研究会・ドライマウス研究会 代表）が「抗加齢（アンチエイジング）医学の最新線」をテーマに話し、75人が参加した。

小澤力理事長は挨拶で、オンライン資格確認義務化を医療機関に強制し、マイナ保険証を強行する政府の動きを、「国民皆保険の土台を揺るがす事態だ」と強く批判。来月4月の改定に向け、「政府は軍事費の大増強のために社会保障削減を喫緊の課題としている。協会は、歯科医療費の総枠拡大、診療報酬の大幅増、窓口負担の削減を求め、軍事費の増強には反対していく」と決意表明した。

1号議案「情勢、21・22年度総括、23・24年度方針」を提案した平尾清司副理事長は、「会員が頼れる大きな協会づくり」を方針に位置付けたことを説明。政府の社会保障費削減政策が強められるなかで、医療・社会保障改悪から会員・患者を守り、歯科医療を充実させる運動の強化が求められていると報告した。

2号議案「規約改定案、会費規程改定について」は三井泰正副理事長が報告。21年第55回定期総会で、安定した財政運営のため「収支のあり方を検討する」ことが課題として示され、22年の第58回通常評議員会で、次期評議員会、総会に会費の見直し案を示すことが承認された経過を報告。その後、1年にわたり理事会で会費の引き上げについて協議を続けた結果、さらなる組織の発展に向け、2023年10月から開業医会費を月額5500円から6500円に、勤務医会費を月額3000円から3500円にそれぞれ引き上げることを提案した。1～5号議案まで原案通り全員一致で採決した。



左から戸井副理事長、小澤理事長、宮本議員



左から各秘書と戸井副理事長、大橋議員

6月1日、保険でよい歯科医療を求める大阪連合会が署名提出行動に取組んだ。協会から、小澤力理事長、戸井逸美副理事長と事務局、大阪民医連から歯科医師、歯科技工士などが参加した。宮本岳志衆院議員（共産）と大橋裕子参院議員（社民）が面談に応じ、各2000筆の署名の紹介議員を引き受けた。そのほか森山浩行（立憲）、大石晃子（れいわ）各衆院議員の秘書が各1000筆、山下芳生参院議員（共産）の秘書が2000筆の署名を引き受けた。国会内で開かれた集会には、ズーム併用で300人を超える参加者が集まり、各地から署名の取り組みに関する報告が寄せられた。大阪府内では医科協会にも協力を呼びかけ取り組みが広がっているが、愛知県などからも内

6月4日投票開票 堺市長選  
 ご支援ありがとうございました  
 6月4日投票開票で実施された堺市長選挙の結果について、小澤力理事長の談話を紹介する。  
 堺・高石・和泉地区が野村友昭候補と政策協定を結び、協会も同候補を支援しました。結果は残念でしたが今後も堺市民の命と健康を守るため力を尽くします。ご支援ありがとうございました。  
 野村友昭氏 8万8077票  
 永藤英機氏 13万9295票

新会館建設へ  
 保険医会館は老朽化や耐震・防災対応などのため、医科協会と協力して新会館への建設計画を進めている。「保険医の思いを未来に届ける新会館」をスローガンに26年竣工を予定。時代に即した機能を備え、会員が気軽に集う会館を目指す。

医連から歯科医師、歯科技工士などが参加した。宮本岳志衆院議員（共産）と大橋裕子参院議員（社民）が面談に応じ、各2000筆の署名の紹介議員を引き受けた。そのほか森山浩行（立憲）、大石晃子（れいわ）各衆院議員の秘書が各1000筆、山下芳生参院議員（共産）の秘書が2000筆の署名を引き受けた。国会内で開かれた集会には、ズーム併用で300人を超える参加者が集まり、各地から署名の取り組みに関する報告が寄せられた。大阪府内では医科協会にも協力を呼びかけ取り組みが広がっているが、愛知県などからも内

## 保険証廃止法案の可決・成立に抗議 施行させない運動へ

6月2日、現行の健康保険証を廃止しマイナ保険証への一体化を含むマイナンバー法等改正法案が可決・成立した。同日、小澤力理事長は「保険証廃止法案の参議院本会議可決に抗議する」声明を発表、関係各社に送付した。

緊急アンケート  
 5月25日、協会は緊急で会員アンケートを実施。開業医会員2441件にFAXが届き、10日間で126件から返信があった。  
 おもな調査項目は、①システムの実施状況、②トラブルの有無、内容、対応、③システム導入「義務化」について、また導入後の感想、意見。

システムの実施状況は86%が運用を開始している。回答し、トラブルについては60%が「あった」と答えた。トラブルの内容は、「該当資格なしと表示される」が多数報告され、公費の情報が紐づけられておらず、別途医療費が必要であるとの声も複数見られた。特に問題なのは、患者との関係に苦勞している点で、「顔

認識に時間がかかりすぎたエラーが出る。患者さんはイライラしている」「患者さんから苦情が出てくるが当院としてはひたすら耐えるしかない」など患者との信頼関係に問題が生じかねないとの懸念するケースも複数寄せられている。

10割負担545件  
 保団連の全国集計では、資格が確認できないことにより、医療機関窓口でいったん患者に10割負担を求めた事例が545件確認されており、加藤勝信厚労相がこれを「柔軟に対応いただきたい

システム導入後のトラブル  
 無記入14%  
 トラブルがあった60%  
 トラブルがなかった26%

今号に同封  
 7月の金属価格改定に伴い点数早見表の差し替え活用ください。

しかし今、外国人雇用に関する入管法は人権を守るものになっていない。さらに難民申請中の外国人の強制送還を可能にし、国外退去命令に従わなければ罰則を適用するなどの改悪案が問題になっている。入管・難民行政と政府案そのものが底深い人権侵害の構造の中にあり、法案を押し通すことは許されない。憲法14条の平等権は、人種、信条、性別社会的身分により、経済的又は社会的関係において、差別されないとしていることを読み返すべきだ。(Y)